

## 【第1回禁煙推進セミナー】

## 4. 院内・敷地内全面禁煙の取り組みについて

札幌社会保険総合病院 禁煙推進委員会 はた 秦 よしのぶ 温信(委員長), ほつ た だい すけ 堀田 大介, さ の ふみ お 佐野 文男

## はじめに

欧米の多くの一流病院ではかなり以前から院内禁煙が徹底しており、違反者には罰金を科しているところもある。約2兆円のたばこによる税収(10%は未成年者からの税収)があることから政府も禁煙には極めて消極的であったが、2000年になって健康づくりの十年計画としての“健康日本21”の目標の一つとして“たばこ対策”が掲げられた。本年2月になって超党派国会議員による“禁煙推進議員連盟”が設立され、新たな法律制定も視野に政府への働きかけを進めることで合意され、活動が開始されている。しかしながら、わが国の禁煙対策はまだ不十分といわざるをえない。

当院では2000年元旦を期して院内・敷地内を含む構内の全面禁煙を実施した。禁煙の必要性和禁煙推進に対する使命感を職員に対していかに認識させるかが最重要課題となる<sup>1)</sup>が、院内の委員会をはじめとする各部署での議論や院外の有識者など多くの意見を参考に準備され決定されたものである。ここでは全面禁煙に至る推進活動とその後の方策および問題点について検討し報告する。

## 全面禁煙実施までの推進活動

1994年7月には病院運営会議において、禁煙推進を提案し、たばこ自動販売機の撤去と売店でたばこ販売を廃止した。

翌1995年10月全職員と患者を対象として、アンケート調査(第1回)を実施するとともに、職員と家族から禁煙についての標語を募集し、禁煙標語の入選作品によりポスターを作成して各所に掲示した。

1997年10月“禁煙対策推進委員会”を設置し、第1回委員会での協議を経て“禁煙推進スケジュール”が決定された。同年12月再び全職員と患者を対象にアンケート調査(第2回)を実施した。全職員に対するアンケートの回答率は80%であったが、喫煙職員107名(喫煙率37.5%)に対して“喫煙の弊害を意識しているか”の問いに、“はい”は3年前の1995年には25.7%であったものが89.8%と著明に増加した(図1)。

2000年元旦よりの全面禁煙を再確認し、実施2年前の1998年1月に禁煙ポスターを病院内外に掲示するとともに、6月には院外講師を招いて“禁煙推進特別講演会”を開催し、禁煙に対する職員の意識の高揚をはかった(図2)。同年7月“禁煙外来”を開始し、10月院内一部の禁煙(第

[Key words] 禁煙推進, 全面禁煙, 禁煙外来

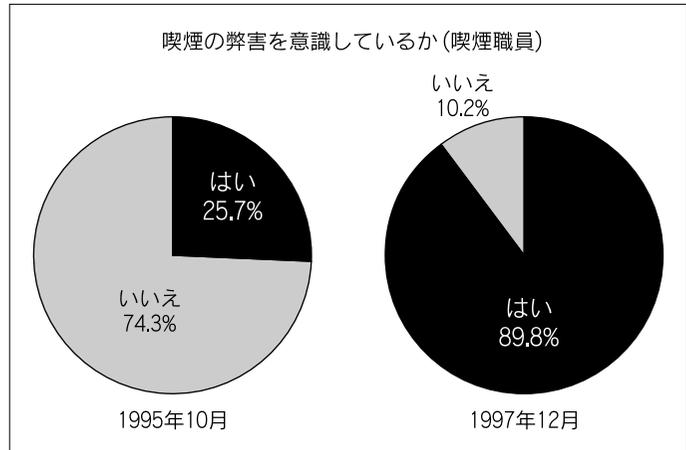


図1 職員に対するアンケート調査

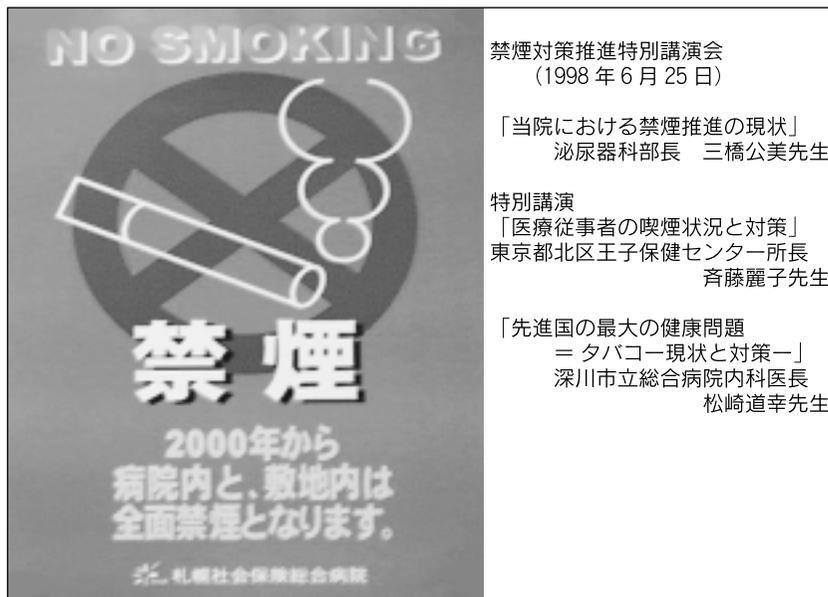


図2 禁煙ポスター(1998.1)(左)と講演会(1998.6)

1次)を実施した。同年8月院内公募によって入選した標語“禁煙で迎えようきれいな2000年”をもとにしたポスターを作成して院内各所に掲示するとともに、これを“禁煙外来マニュアル”の表紙にも用いた。“禁煙外来”の専任医師は決めずに医師全員が担当することにし、自費診療として初診時税込み5000円と設定した(図3)。

全面禁煙実施1年前の1999年1月さらに院内

一部の禁煙(第2次)を実施した。同年5月北海道禁煙週間の期間中“世界禁煙デー”ポスターの掲示とともに院内啓蒙放送を行った。同年7月さらに院内一部の禁煙(第3次)を実施し、この時点で喫煙可能な場所は各病棟デイルームの喫煙室のみとなった(表1)。

全面禁煙実施1ヵ月前の12月を“禁煙特別推進月間”とし、期間中“世界の禁煙ポスター展”

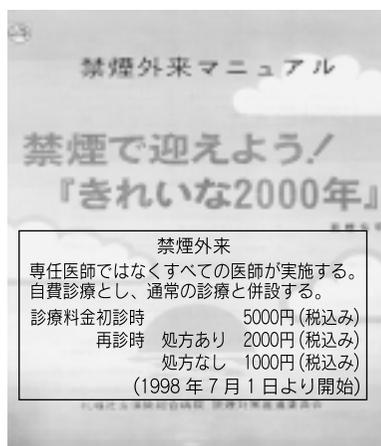


図3 禁煙外来マニュアルの表紙と価格表



図4 禁煙特別推進月間(2000.12)の横断幕

表1 禁煙推進スケジュール

1994年7月	たばこ自動販売機の撤去、売店でのたばこ販売を廃止
1995年10月	禁煙に関するアンケート調査(第1回) たばこに関する標語の募集
1997年10月	禁煙対策推進委員会設置 委員を委嘱 第1回委員会開催 禁煙対策スケジュールを検討
12月	禁煙に関するアンケート調査(第2回) を実施(職員および患者)
1998年1月	院内に“2000年元旦から全面禁煙”を掲示
6月	禁煙推進特別講演会
7月	禁煙外来実施
10月	院内一部禁煙実施(第1次) (NS看護婦休憩室・医局ACD・各事務室および休憩室)
1999年1月	院内一部禁煙(第2次)実施 (医局B・手術室休憩室・各当直室)
5月	世界禁煙デーポスター掲示・世界禁煙週間の院内啓蒙放送
7月	院内一部禁煙(第3次)実施 (女子休憩室・喫煙室・外来喫煙室)
12月	禁煙特別推進月間
2000年1月	院内・敷地内全面禁煙

や“禁煙相談コーナー”のほか院内啓蒙放送、禁煙ビデオの放映および禁煙パンフレットを配布するなどにより全面禁煙をアピールし、2000年元

旦を期して院内・敷地内の全面禁煙を実施した(図4)。

約6年間にわたる禁煙推進の結果としての全面禁煙の実施ではあったが、それをとりまく環境は必ずしも十分整っているとはいえない<sup>2)</sup>。すなわち、喫煙がもたらす健康被害を最も理解しているはずの医療従事者の喫煙率は当院の職員を含めてあまり低下してこないばかりでなく、医療現場における部分禁煙(分煙)は進んできているもののいまだ不完全な分煙が多く、全面禁煙を実施している施設は必ずしも多いとはいえない。特に、公的医療機関での全面禁煙の実施は極めて少ないのが現状である。現時点での分煙の努力を認めないとの立場ではないが、医療従事者として健康に及ぼす影響を受診者に理解させる意味でも全面禁煙の立場をとるべきであると考えている。そのようななかで職員はもとより地域の医療従事者に対する禁煙についての啓蒙活動とそれらの禁煙に対する理解度が全面禁煙を成功させる最大の決定因子となるわけであるが、それも十分といえず実施後の対策として持ち越すことになる。

## 全面禁煙実施後の対策

全面禁煙の実施以来、入院前は喫煙していた者の入院は約半数に減少したものの、つねに20～30名前後が入院中で、それらのうちで“隠れて喫煙”する者、外来患者や見舞客のうちで玄関前などで“喫煙・吸い殻すて”をする者などに対する指導方法が課題であった。まず“禁煙対策推進委員会”を発展的に解消して“禁煙推進委員会”とし、さらに禁煙推進のための活動を継続するこ

とにした。

第12回世界禁煙デーの2000年5月31日より1週間を“禁煙週間”とし、“世界の禁煙ポスター展”のほか、期間中の6月1日には市民公開フォーラム“禁煙で健康をかちとるために”を開催したが、これらは現在まで毎年行われている。同年8月を“禁煙強化月間”とし、全職員が参加して“禁煙指導パトロール”として日に5～6回巡回し、吸い殻の收拾や禁煙指導を行った(図5)。收拾した吸い殻は多い月で3000本になるこ



図5 “禁煙指導パトロール”

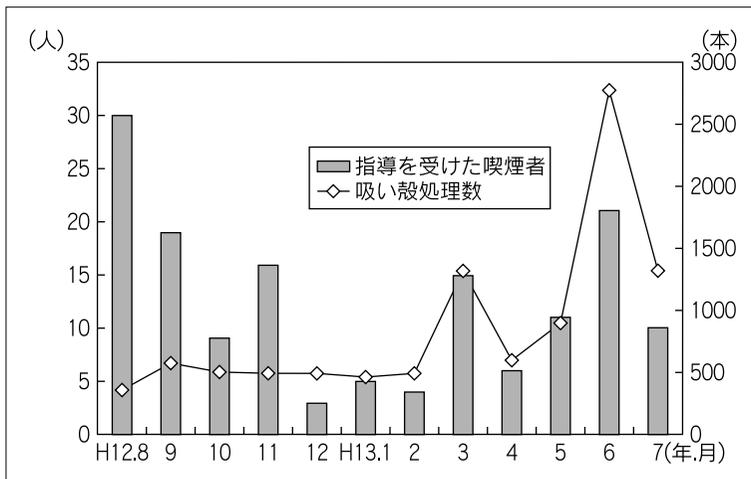


図6 “禁煙指導パトロール” の実施状況

ともあったが、その後も規模を縮小して継続している(図6)(表2)。

喫煙者の60%は禁煙を希望しているといわれているが、喫煙者に対する禁煙についてのさまざまな支援が必要である。その一つとしての“禁煙外来”の役割は極めて重要である。当院における“禁煙外来”では専任医師はおかずに全医師が“禁煙外来マニュアル”に基づいて担当することになっている。当院における“禁煙外来”受診後6ヵ月での禁煙達成率は43.7%と必ずしも高いとはいえなかった(図7)。1年後にはさらに低下

することが多いことから、さらに細やかな支援方法の工夫が必要と考えられる。

一方、入院患者について、禁煙外来受診を希望しない喫煙者に対しては入院予約のオリエンテーション時から禁煙についての相談・支援を行い、さらに入院時および退院後も外来で支援する体制をとっている。その結果、最近の調査ではそれら対象者の約40%が禁煙を継続していることが明らかになったことから、このような支援をさらに継続する必要があると考えている。このような地道な活動を継続しているが、障害になる大きな問題は救急で入院した患者に対する対応で、どうしても理解が得られず転院してもらった例もある。

“日本禁煙推進医師歯科医師連盟”などのほかいくつかの市民団体が禁煙推進のための地道な活動を続けており、これらの並々ならない努力によって現在の禁煙活動が支えられてきたといっても過言ではない。当院としても引き継ぎこれらの諸団体とも協調をはかりながら禁煙推進を進めて行く必要があると考えている。

表2 禁煙推進の取り組み(全面禁煙以後)

2000.	1. 1	院内・敷地内全面禁煙
	1. 5	北海道新聞 記事掲載
	3. 27	札幌市医師会厚別区支部だより 記事掲載
	5. 31	禁煙110番への参加(禁煙週間)
		* 市民公開フォーラム(シェラトンホテル札幌/市民27人, 職員171人)
		* 世界の禁煙ポスター展(院内)
	6. 6	* 職員・患者に対するアンケート
	8. 1	敷地内禁煙指導パトロール開始(毎日6回)
2001.	5. 31	禁煙110番への参加(禁煙週間)
		* 市民公開フォーラム(シェラトンホテル札幌/市民41人, 職員153人)
	6. 6	* 世界の禁煙ポスター展(院内)
	6. 1	敷地内禁煙指導パトロール強化月間

## おわりに

院内・敷地内全面禁煙の取り組みと問題点について述べたが、禁煙に対する苦情や禁煙についての相談に対する対応は極めて重要である。看護科

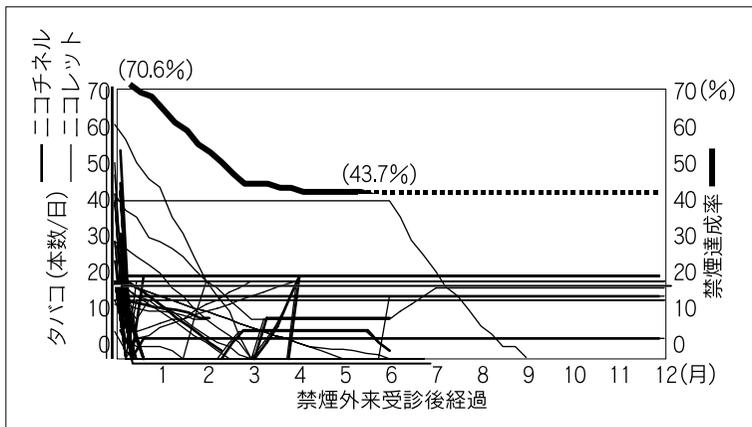


図7 “禁煙外来”受診者の禁煙達成率(2000年8月31日)

長が毎日交代で行っている“診療相談・看護相談”での“禁煙相談”にも多くの相談があり、一定の成果を上げている。一方、地域の住民や職員を含めた医療従事者に対する啓発活動はさらなる重要課題と考えられるので、今後広報活動の推進などより積極的な取り組みが必要と思われた。

## 文 献

- 1) 佐野文男:院内・敷地内全面禁煙. 日病院会誌2000; 47: 243
- 2) 秦 温信:院内・敷地内全面禁煙を実施して. 北海道医報2000; 949: 10-12